

<書評>

藤井 聡 著

『MMTによる令和「新」経済論
現代貨幣理論の真実』

(晶文社, 2019年10月)

金 江 亮

はじめに

日本は現在、累積債務残高が1300兆円を超え、財政赤字が問題となっている。そのため増税による財政再建の必要性が叫ばれる。しかし、日本は低成長に喘ぎ、失われた20年や30年と言われる中での増税は、国民には痛みをもたらす。また、財政赤字や低成長は日本だけの問題では無く、先進国共通の問題となっている。アメリカの保護貿易、対中貿易戦争などトランプ現象も、イギリスのEU離脱も、それらと無縁では無い。

その中で、最近では反緊縮を叫ぶ勢力が世界的にも勢いを増している。アメリカ民主党のサンダース上院議員、オカシオコルテス下院議員や、イギリス労働党のコービンらは積極財政を唱えており、そのブレーンとしてMMTを唱える学者が就いている。本年7月にはニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトンが日本に招かれ、シンポジウムが開かれた。またこの原稿を書いている11月初めには、オーストラリアのニューカッスル大学ビル・ミッチェルを招いてのシンポジウムが、京都大学・立命館大学、そして衆議院会館でも開かれた。私自身も京都大学で拝聴させていただいた。ミッチェルは、MMT (Modern Monetary Theory) の名付け親で、MMTを代表する研究者の1人である。

彼らを日本に招致するのにも大きな役割を果たしたと思われる、本書の著者、藤井聡氏は、現在は辞められているが安倍政権で国土強靱化や経済政策のブレーンでもあった。積極財政を唱えており、財政政策を重視する立場である。安倍政権は消費税増税を2度行ったが、藤井聡氏は反対の立場であった。

日本もアメリカもGDPの何倍もの巨額の財政赤字を抱えており、普通なら、財政政策の余地は限られている、もっと言えば緊縮財政を求める立場も強い。それに対し、MMTは端的に言えば、(累積)財政赤字は気にしないでよい、という立場で、それは貨幣観の違いから生じている。主流派は商品貨幣説を唱えるのに対しMMTは国定信用貨幣説を唱える。主流派が天動説とすればMMTは地動説だとたとえられている。

MMTの研究者は、政治的には左派の立場が多い。また、MMTの源流には、マルクス・ケインズ・カレツキー・ミンスキーの名が挙げられており、評者はその点から関心がある。ただし、マルクス経済学の立場からは支持できる点もあれば、支持しがたい点もあり、本稿でその点も触れたい。

本書は、MMTの分かりやすい解説書である。本来ならば、本書が出る少し前に翻訳された「MMT現代貨幣理論入門」(ランダル・レイ著、東洋経済新報社、2019年8月)の書評をすべきだが、私自身、まだMMTの知識が不足していることもあり、それはまたの機会とし、今回はその入門書の書評をしたい。

本書は全体で次の5章からなっている。

第1章 MMT現代貨幣理論とは何か？

第2章 「インフレ規制は無理」という不当なMMT批判

第3章 MMTの2大政策「就労・賃金保証」プログラムと「貨幣循環量」調整策

第4章 現代国家の「貨幣」とは何か？

第5章 MMTが示唆する、日本の処方箋

要旨

第1章

MMTの源流はドイツ歴史学派のクナップの貨幣論、シュンペーターやケインズ、ラーナーの財政論、ミンスキーらにあり、ランドル・レイは「巨人たちの偉業の上に成り立っている」と的確に表現しており、極めてオーソドックスな経済理論の一つである。

政府は自国通貨建ての国債で破綻することは事実上あり得ない。

政府の財政赤字は、民間の黒字である。政府の財政赤字を民間市場への資金流入量の拡大を意味するものとして「肯定的」に捉える。

金融政策も重要ではあるが、一般的にはゼロ金利以下に設定できないので限界がある。「万能薬」とは到底言えず、むしろ様々なりスクがある。

経済が停滞しており、成長が必要とされている場合、政府は財政赤字を拡大して目的を達成できる。政府支出をその国の供給量を超えて拡大し続ければ過剰なインフレになる。

第2章

MMTではインフレが止められなくなる、との批判がある。それは、増税や歳出削減には法律改正や政府予算の議決が必要で、機動的に変更できないからである。

しかし、日本は過去20年間低すぎるインフレ率に苦しんできた。政府支出を民主主義の力で削減してきた実績がある。また、MMTは政府支出だけでインフレ率を調整しろとは言っていない。金融政策や、供給力を上げる投資、法人税や所得税などがある。これらを用いてなおインフレ率が適正化できないならば、政府支出を抑えればよい、とするのがMMTである。

財政規律を重視する考えはブキャナンの『財政赤字の政治経済学』から来ている。その財政思想は、民主主義においては、政治家が人気取りのため公共事業などのバラマキに走りがちでその結果、財政赤字が膨らんでしまう、というものである。

これは、財政赤字は不道德なもの、住民たちはバカで財政規律を守るのが道徳的に正しいというのがエリートの風潮になってしまった。選民思想である。

もちろん、住民エゴで財政政策が歪められることはあり得るが、現在、様々な国で過剰な緊縮が横行して、社会的弊害が生じ、反発が拡大している。

第3章

MMTの立場からの経済政策として「就労・賃金保証」プログラム（以下、JGP=Job Guarantee Programと略す）と「貨幣循環量」調整策がある。

JGPは、失業者がいない完全雇用と、政府の想定する最低賃金の実現を目指す政策で、政府が最後の雇い手となる役割を果たす。不況のときには、JGPで失業者を吸収でき、また、最低賃金以下で就労している労働者を吸収することになる。ブラック企業の淘汰につながる。これは、財政赤字を問題としないMMTによって初めて提案可能になった政策である。

JGPがインフレを加速するリスクはあるが、JGPによって名目賃金の上昇率を向上させ、実質賃金を上昇させる圧力をかけることになるので、通常のインフレよりは国民の幸福に資するインフレである。

しかも、JGPはインフレ圧力を低減させる効果もある。不況でも好況でも景気に関係なく最低賃金に固定されているので、常に「最低賃金しか払わない雇用主」が存在することになり、デフレ期にはインフレ圧力が、インフレ期にはデフレ圧力がかかるからである。

MMTは、貨幣循環量の調整を通じて、インフレ・デフレを調整する。その最も効果的な対策の一つが、所得税と法人税である。累進税であるため、デフレ期には税率が下がり消費の拡大を通じて貨幣循環量を拡大させる。逆に、好況期には税率が上がり貨幣循環量の拡大を抑制する。ビルトイン・スタビライザーである。消費税も、税率をインフレ率に連動させる形で調整すれば、スタビライザーとして機能できる。

JGPも、貨幣循環量の調整策として機能することが分かる。

金融政策も、金利の調整を通して間接的に貨幣循環量の調整を図っている。財政政策では、直接的に貨幣循環量の調整ができる。

第4章

自国通貨建ての国債のデフォルトは考えられないと言えるのは、「円」や「ドル」といった政府が定めた「国家貨幣」は政府の意思によって任意に創出できるからである。

貨幣について「金属主義」と「表券主義」の2つの見方がある。前者は、もともと貨幣は金や銀といった内在的価値のある貴金属から、紙幣に移り変わったとする立場で、「商品貨幣説」とも言われる。後者は、貨幣の価値は、国家が保証しているとする。「国定貨幣説」とも言われる。金との兌換が行われない現代の不換紙幣は、商品貨幣説では説明しづらいが、国定貨幣説ではうまく説明できる。

貨幣は国家が法律で定めるだけで、国定貨幣化するわけではない。政府に対する税金の支払いに使えるということが、その国定貨幣化の理由の根幹にある。貨幣の価値は、「徴税権」という国家権力によって付与されたものである。

日常的にオカネ＝貨幣と呼んでいるものは、「現金」の他に「預金」もある。商品貨幣説では、日銀がオカネを作り出しているというイメージを持っているが、それは誤りで、「貸借関係」を取り結ぶことでできる。例えば、銀行が100万円を貸付けてと預金通帳に100万円と書き込むだけでオカネが生まれる。万年筆マネーと言われる。貸借関係で貨幣が生まれることから、「表券主義」「国定貨幣説」は、「信用貨幣説」とも言われる。

この世の中に現金が存在するのは、最初に政府支出があったからである。「スパンディング・ファースト」と言われる。

現金も、国家にとって一種の負債であるが、返済期限のない負債である。国債発行で貨幣が創造される。国債残高が1100兆円ということは、1100兆

円の貨幣が存在していることを意味している。通常、国債発行で金利が上昇すると言われるが、それは誤りで、金利は押し下げられる。

政府の財政赤字は政府の貨幣供給を意味し、経済成長を導く。

第5章

消費増税、プライマリー・バランスの黒字化目標に基づく支出抑制、移民拡大政策、自由化促進政策、自由貿易推進といった「緊縮」「グローバル化」「構造改革」により、安倍政権はデフレを加速させている。

デフレを脱却し、適正なインフレを実現するためには、逆に「反・緊縮」「反・グローバル化」「反・構造改革」の方針が必要である。プライマリー・バランス目標の撤廃、消費増税の凍結および減税、法人税増税、移民抑制、貿易自由化の抑制、補助金による公定価格・公定賃金の実質的上昇、長期投資計画などで有る。

感想

MMTと主流派との大きな違いは、やはり貨幣観の違いから来ている。古典派、新古典派ともに商品貨幣説を採用しているのに対し、MMTは信用貨幣説を主張している。信用貨幣説からは、貨幣も国債も、国家と国民の間の貸借関係を表す借用証書のようなもので、金利が付く・付かないの違いはあれど、同じようなものである。つまり、国債の増発・累積債務残高の拡大は、国債を貨幣と思い、政府と中央銀行を併せた統合政府でみれば、貨幣が多く発行された履歴のようなもので、それ自身に右往左往する必要はないことになる。また、貨幣供給量が多ければ金利が下がるのも当然だから、国債増発で基本的には金利は下がるもので、上がるものではない、との見方もそこから来ている。

また、国民の貯蓄で国債発行を賄う、国債残高が貯蓄を超えたら国債を買い支えられなくなり、財政破綻ないし金利の急騰を招く、という事態も起こらないことになる。貯蓄が国債を買い支えているのではなく、順序が逆で、

財政支出が民間貯蓄を増やし、同額の国債をそのために発行するからである。つまり、累積債務が拡大すれば、貯蓄も増えることになるので、そもそも国債残高が貯蓄を超えられないことになる。

さて、マルクス経済学からはどう捉えるべきだろうか。マルクスは、一応、商品貨幣説に区分されることが通例である。ただ、マルクスは、価値形態論を展開している点が古典派とは異なる。価値形態論にも様々な立場があるが、例えば宇野派は商品所有者を登場させて交換過程論と統合して、商品生産のあり方を捨象して、流通形態で議論を進める点に特色が有る。この宇野派の立場からは、価値形態論が、簡単な価値形態から拡大された価値形態、一般的等価形態に至る過程を、信用貨幣論的に捉えていると考えることもできそうである。その点では、少なくとも宇野派はMMTに親和性はあるかもしれない。

ただし、正統派は価値実体を無視して価値形態を考えないので、より商品貨幣説に近い。ただし、価値“形態”という点は、ある種、商品貨幣説をベースとしながら信用貨幣説の要素も取り入れているとも言える。

また、資本論第3巻の信用論は、最近のMEGA編集でも問題になっているところであるが、19世紀の通貨学派と銀行学派の論争で、マルクスは両者を批判しつつも、銀行学派の方に好意的だった、と観るのが通例である。マルクス信用論でも、内生的貨幣供給説の立場に立つ論者が多いのにもそれが現れている。ただし、マルクス経済学が内生的貨幣供給説としても、そこからMMTに至るわけでは無い。

ブキャンナン・ワグナーの公債命題に関しては、実はマルクスも似たことを資本論第1巻24章で述べている。公債制度は、収奪の一つのあり方である。マルクスも、公債制度の問題点を認識していた。なお、理論上は、公債で賄った政府支出が全額労働者階級の再分配のために使われるならば、仮にインフレになっても、インフレによる実質所得の低下分を、再分配額が上回れば累進的になることはあり得る。

MMTの広がりには緊縮財政への怒りがその背景にあり、例えば法人税減税

はするのに「財源が無い」というのは欺瞞的だ、というのも理解する。ただし、緊縮vs反緊縮という枠組みは少し違和感があり、もともと資本家へは緊縮などされていないのだから、(資本家へ反緊縮+労働者への緊縮) vs (資本家へ緊縮+労働者に反緊縮) というのが左派のとるべき立場であろう。

ただし、仮に反緊縮に転換したとして、経済成長するかには疑問はある。日本は失われた20年とか30年と言われるが、実は1人当たり実質GDP成長率で見れば日本もアメリカも1%程度で、他の先進国も同程度で、それほど変わらない。もちろん、MMTからすれば、日本もアメリカも緊縮だから両方低い、という見方になるのだろうが、現在の日本もアメリカも失業率は歴史的な低水準であり、ここから財政支出を増やして経済成長率を高められるかは疑問である。もちろん、無意味というわけではなく、財政支出先が所得再分配につながったり、2%~3%程度のインフレになれば、やはり債務者への再分配にはなる。ただし、この場合は、富の総量は変わらず、資本家と労働者の間の内訳が変わるだけであるが。

ところで、「税は財源で無い」というのは、やはり違和感はある。貨幣や国債の発行が、貯蓄に縛られない、というのはその通りだが、兌換紙幣であろうと不換紙幣であろうと、税を通じて実物資源分配を変えるのが税の役割であって、その意味で、所得再分配政策をするには実物レベルで何らかの負担が必要になる。労働価値説の観点からは、「税は究極的には労働」という他ない。富は労働から作られ、その徴収・配分が税を通じて行われているからである。

また、第5章の政策提言では、法人税増税などは首肯できるが、移民抑制や保護貿易など、内向きの提言は気になった。著者も、「少なくともデフレ脱却の間までには求められている」と留保されているが、かといってデフレ脱却した後でこれらに賛成するとも思えなかった。マルクスは、穀物法に反対したように、基本的に自由貿易には賛成の立場である。ただ、その結果の果実は資本家に、しわ寄せが労働者に押しつけられがちなのは確かである。

MMTは、信用貨幣説に立つが、それとは全く別に、近年、New Interpretationと言われるマルクス価値論の新解釈学派が有力視されている。こちらも従来の価値に修正を迫るものである。価値・価格理論は、古くからあるが、MMTを含めて近年また新しい潮流が現れている分野であり、これからも着目していきたい。

なお藤井聡氏や中野剛志氏解説のMMTは、本家本元のMMTとは少し違う、という指摘もある。その点も含めて、今後もMMTに注目していきたいが、本書はそれを含めてもMMTについての分かりやすい好著である。

参考文献

- [1] 中野剛志 (2019) 「奇跡の経済教室【基礎知識編】」, KKベストセラーズ。
- [2] 中野剛志 (2019) 「奇跡の経済教室【戦略編】」, KKベストセラーズ。
- [3] 三橋貴明 (2019) 「知識ゼロからわかるMMT入門」, 経営科学出版。
- [4] ランダル・レイ (2019) 「MMT現代貨幣理論入門」, 東洋経済新報社。
- [5] 松尾匡 (2019) 「反緊縮経済政策理論の体制変革展望—信用創造廃止論を中心に」, 経済理論学会報告。
- [6] 望月慎 (2019) 「Modern Monetary Theoryの概説」, 立命館経済学第68巻第2号。

(かなえ・りょう／経済学部准教授／2019年11月11日受理)